



2025年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年3月13日

上場会社名 株式会社笑美面 上場取引所 東
 コード番号 9237 URL https://emimen.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎並 将志
 問合せ先責任者(役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 木下 裕司 (TEL) 06-6459-0777
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年10月期第1四半期の連結業績(2024年11月1日~2025年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期第1四半期	410	—	△1	—	△2	—	19	—
2024年10月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年10月期第1四半期 19百万円(—%) 2024年10月期第1四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期第1四半期	9.45	9.32
2024年10月期第1四半期	—	—

(注) 当社グループは、2025年10月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年10月期第1四半期の数値及び前年同四半期増減率並びに2025年10月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年10月期第1四半期	1,121	738	65.8
2024年10月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年10月期第1四半期 738百万円 2024年10月期 ー百万円

(注) 当社グループは、2025年10月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年10月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年10月期	—	—	—	—	—
2025年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年10月期の連結業績予想(2024年11月1日~2025年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	850	—	△25	—	△26	—	△46	—	△23.05
通期	2,035	—	261	—	259	—	224	—	110.63

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 第2四半期(累計)の連結業績見通しにつきましては、コーディネーター人員を中心とした採用が上半期に集中することによるものです。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社ケアサンク 、除外 1社(社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年10月期1Q	2,025,190株	2024年10月期	2,025,190株
② 期末自己株式数	2025年10月期1Q	80株	2024年10月期	80株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年10月期1Q	2,025,110株	2024年10月期1Q	1,989,962株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社グループは当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加を背景に、景気の緩やかな回復が進んでおります。一方で物価上昇や米国政策の変化に伴う懸念、地政学リスクの高まりなど、依然として、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

当社グループの関連する介護及び医療環境につきましては、介護保険法や保険外介護サービスの充実によって要介護者へのサービスは増加し、民間運営による多種多様なシニアホームも増加しています。一方、在宅介護を担う介護家族の介護負担状況は、ビジネスケアラー約318万人(※1)、老老介護約200万人(※2)、ヤングケアラー約32万人(※3)に達するなど、在宅介護を担う介護家族への支援は不足している状況にあります。また、シニアホームの入居検討においては、適切な情報収集が困難なためにシニアホーム入居に対する誤解等により躊躇や諦めが起こっているケースもあり、介護する側の介護家族においても共倒れのリスクをはらんでおります。

※1 2030年予測 経済産業省「新しい健康社会の実現」(令和5年3月)より抜粋。

※2 2030年予測 65歳以上の要介護認定者数(厚生労働省「介護保険事業状況報告」(令和5年5月分))に、同居介護率及び同居介護内に占める当該割合(厚生労働省「国民生活調査」(令和4年))を乗じ試算。

※3 文部科学省「令和4年学校基本調査」における中学生・高校生の生徒数に、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社「ヤングケアラーの実態に関する調査報告書」における世話をしている家族がいる率を乗じ試算。

このような環境のもと、当社グループは介護家族の負担を軽減すべく、介護家族が高齢者に対する「心の介護」に専念できるよう「介護家族にとって、シニアホームの利用が『ポジティブ/当たり前』になっている状態」を目指し、コーディネーターによる対面相談「家族会議」を経て最適な入居支援を無料で行う「シニアホーム紹介サービス」と、安心して入居できる質の高いシニアホームを増やすため「シニアホーム運営コンサルティング」の継続的なサービス提供に努めてまいりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(シニアライフサポートサービス)

当第1四半期連結累計期間においては、病院に在籍する退院支援等を担うメディカルソーシャルワーカー(MSW)からの「紹介数」が2,850件(前年同四半期比56.5%増)、介護家族にとって納得あるシニアホーム選びに欠かせない「家族会議実施数」は1,990件(前年同四半期比68.2%増)、入居成約数である「スマイル数」は1,007件(前年同四半期比43.4%増)とそれぞれ拡大いたしました。プラットフォームサイト登録数においては、2025年10月期計画8,000ホームに対し、7,967ホームまで登録が進みました。

当事業では、入居支援を担うコーディネーターの採用&育成が社会課題解決を加速させると考え、前期同様に積極採用を実施しオンボーディングを進めてまいりました。

以上の結果、営業収益は332,362千円となりました。

営業費用は、コーディネーターを上半期に集中して行う方針により、採用活動に注力したことで、採用費が46,143千円発生するなどコストが先行しました。その結果、セグメント損失は51,146千円となりました。

(シニアホームコンサルティングサービス)

2024年9月にサービスの質の高いシニアホームを世の中に増やすことを目的とし、株式会社笑美面からシニアホーム新規開設コンサルティングサービスを独立させ、株式会社ケアサンクを設立いたしました。当第1四半期連結会計

期間より連結の範囲に含め、シニアホーム新規開設コンサルティングサービスを中心にサービスを拡充し展開しております。

当第1四半期連結累計期間は、案件の獲得と成約が順調に進み、また第2四半期で予定しておりました一部の案件の成約が早まったことなどから、営業収益は78,254千円となりました。営業費用は、案件の成約が増えたことにより計画より増加いたしました。営業収益の増加が吸収し、セグメント利益は49,615千円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は410,617千円となりました。

営業費用は、シニアライフサポートサービスでの人員の増加等により412,135千円となり、投資が先行した結果営業損失は1,518千円となりました。また、経常損失は2,149千円、法人税等調整額を含む法人税等合計の影響により、親会社株主に帰属する四半期純利益は19,137千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は1,121,662千円となりました。主な内訳は、現金及び預金785,416千円、売掛金157,615千円、繰延税金資産81,547千円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は383,480千円となりました。主な内訳は、未払金78,446千円、未払費用75,380千円、長期借入金84,626千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は738,182千円となりました。主な内訳は、資本金268,061千円、資本準備金218,061千円、利益剰余金252,358千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月期の連結業績予想につきましては、2024年12月13日に公表いたしました通期連結業績予想から変更はありません。なお、当該業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (2025年1月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	785,416
売掛金	157,615
その他	28,558
貸倒引当金	△604
流動資産合計	970,985
固定資産	
有形固定資産	21,229
無形固定資産	12,198
投資その他の資産	
繰延税金資産	81,547
その他	33,925
貸倒引当金	△140
投資その他の資産合計	115,332
固定資産合計	148,760
繰延資産	1,916
資産合計	1,121,662
負債の部	
流動負債	
1年内返済予定の長期借入金	25,284
未払金	78,446
未払費用	75,380
未払法人税等	21,506
返金負債	17,396
前受金	12,662
賞与引当金	25,646
その他	26,250
流動負債合計	282,573
固定負債	
長期借入金	84,626
資産除去債務	8,720
退職給付に係る負債	7,560
固定負債合計	100,906
負債合計	383,480

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(2025年1月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	268,061
資本剰余金	218,061
利益剰余金	252,358
自己株式	△297
株主資本合計	738,182
純資産合計	738,182
負債純資産合計	1,121,662

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)
営業収益	
営業収益	410,617
営業費用	
営業費用	412,135
営業損失(△)	△1,518
営業外収益	
受取利息	4
営業外収益合計	4
営業外費用	
支払利息	343
株式交付費償却	291
営業外費用合計	635
経常損失(△)	△2,149
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,149
法人税、住民税及び事業税	19,345
法人税等調整額	△40,632
法人税等合計	△21,286
四半期純利益	19,137
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,137

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)
四半期純利益	19,137
四半期包括利益	19,137
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	19,137

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	シニアライフ サポートサービス	シニアホーム コンサルティングサービス	
営業収益			
外部顧客への営業収益	332,362	78,254	410,617
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,174	—	3,174
計	335,536	78,254	413,791
セグメント利益又は損失(△)	△51,146	49,615	△1,531

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,531
セグメント間取引消去	12
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,518

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来「シニア関連サポート事業」のみの単一セグメントでありましたが、2024年9月に株式会社ケアサンクを設立したことを踏まえ、笑美面で行っている事業を「シニアライフサポートサービス」、ケアサンクで行っている事業を「シニアホームコンサルティングサービス」と定義いたしました。

これにより、単一セグメントから「シニアライフサポートサービス」と「シニアホームコンサルティングサービス」の2区分により開示しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)
減価償却費	1,729千円